

2015.4.16

日韓関係改善への展望、韓国政府の AIIB への対応など

～日米中関係の視点から見た日韓関係のあり方～

<2015 年 4 月 2 日～3 日 韓国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 東アジアの先行きを展望すれば、北朝鮮は不安定な状態が続き、中国が新常态下の高度成長持続を背景に急速な軍備増強を継続する一方、米国は財政難等から防衛力増強が難しい状況が続く可能性が高い。その状況において防衛力バランスを維持するには、米国・日本・韓国の3国の防衛協力強化は不可欠である。しかし、日韓関係が悪化したままでは、それを進めることができない。この点を米国は憂慮している。
- 韓国人は一般的な日本人が思っているほど反日ではない。韓国の書店に並ぶ日本に関する書籍の中で反日をテーマとするものは少ない。反日デモに参加する人もごく一部に限られている。韓国人の間で日本旅行や和食の人気は相変わらず高い。
- 足許の状況を比べると、日本における嫌韓感情は韓国における反日感情より強い。
- 韓国政府の外交政策上では一般庶民の世論が大きな制約条件となっている。日本が絡む問題に対しては通常とくに厳しい反応が示される。些細な問題でも韓国政府が日本側に譲歩、あるいは配慮すると受け取られると、すぐに猛烈な批判が寄せられる。米国や中国についてはこれほど深刻な状況ではない。韓国は民主主義に依拠しているため、こうした庶民の反応を無視することはできない。
- 日本政府が過去の出来事に関し、反省を表明しながら、細かい数字に関する反論を行っている姿勢は、反省の言葉に前提条件を付しているように感じられてしまう。そのような反省は本心ではないと多くの韓国人は受け止める。日韓両国関係の改善を願う韓国人としては、こうした日本政府の姿勢が何とももどかしく感じられる。
- 両国において世論に大きな影響を及ぼしているのはメディアである。メディア報道が両国における反日・反韓感情を煽り、日韓関係悪化の土台を形成している。政治リーダーが世論の反発を乗り越えて、日韓関係改善のために積極的に動くことは難しい。
- 日韓両国の関係改善に動くには、両国の政治リーダーの間で良好な意思疎通が確保され、関係改善のための具体的な方法について率直に意見交換できるパイプが存在することが大切である。本年2月に大統領秘書室長に就任した李丙琪（イ・ビョンギ）氏は、知日派で朴槿恵大統領の信頼も厚い。同氏と安倍内閣の重要閣僚との間で緊密な対話ルートを構築すれば、両国間の意思疎通は格段に改善する可能性がある。
- AIIB 参加問題に関し、韓国政府は昨年11月以降、対応方針を検討し続けてきた。水面下で関係国と緊密に情報交換を行っていたため、3月入り後、英国の参加表明を機に主要国が相次いで参加表明する動きもある程度予想していた模様。

1. 韓国訪問の目的

2012年12月に日本で安倍政権が誕生、その2か月後の2013年2月に韓国で朴槿恵政権が成立した。その後、日韓関係はずっと悪化したまま、依然改善の糸口がつかめていないように見える。

こうした日韓関係の悪化に対して、日韓両国にとって共通の同盟国である米国は強い懸念を抱いている。東アジアの安全保障情勢を見れば、短期的には北朝鮮リスクがあり、中長期的には中国の軍事力の増強によりその脅威が拡大し続けている。

一方、米国は財政難に加えて、イラク、アフガニスタンでの戦争長期化を背景とする厭戦ムードの高まりから、オバマ政権は軍事力の増強に消極的である。バランス再調整 rebalance、あるいは軸旋回 pivot といった表現により、アジア重視政策を打ち出してはいるが、防衛予算削減傾向が続く状況下では、米軍がアジアに配備する防衛力は現状維持がやっとである。

今後も北朝鮮が相変わらず不安定な状態を続け、中国が新常态下の高度成長持続を背景に急速な軍備増強を継続する一方、米国は防衛力増強が難しい状況が続く可能性が高い。その状況において東アジアにおける防衛力バランスを維持するには、米国が日本および韓国との協力・連携を強化し、限られた予算でも効率的に防衛力を増強することが必要である。そのためには日米韓3国間の防衛協力強化が不可欠である。

それにもかかわらず、日韓関係が悪化したままでは、米国が望む安全保障政策を前進させることができない。この点を米国は憂慮しており、筆者が最近米国を訪問する時は毎回、多くの米国の外交・国際政治専門家から、「日本と韓国は何とか関係改善を図る手立てはないのか」という質問を受ける。

今回の韓国出張は、そうした米国の懸念を払拭するためにも、今後どのような方法によって日韓関係の改善が可能なのかを探ることが主な目的だった。こうした問題意識は比較的短期的な視点に立つものであるが、中長期的にも東アジア地域の政治的安定は日中韓3国を中核とするアジア経済圏全体の発展促進に寄与することは言うまでもない。

今回の出張で筆者が面談した相手は、韓国政府高官、韓国を代表する日本研究者である大学教授、有力新聞社の日本通記者らである。いずれも日本および日韓関係に対する理解が深い有識者であり、日韓関係の改善を強く望んでいる人物である。

このため、韓国内の一般的な見方とはやや異なる視点を含むが、現在の日韓関係を冷静に見据えて、将来の日韓関係の改善のために努力を重ねている立場からの建設的な意見を聴取することができた。

以下では、彼らの見方を整理して伝えたい。

2. 日韓関係の現状と課題

(1) 韓国人は日本人が思うほど反日ではない

今回の出張の面談相手の全員が指摘したのは、韓国人は一般的な日本人が思っているほど反日ではないという点である。

日本の書店で韓国に関する書籍が並んでいるのを見ると、その殆どが嫌韓感情むき出

しの書名である。一方、韓国の書店に並ぶ日本に関する書籍の中で反日をテーマとするものは少ない。

反日デモに参加する人もごく一部に限られており、毎週水曜日に日本大使館の前で行われる小さなデモ以外には反日デモはない。2013年12月に安倍総理が靖国神社を参拝した時も反日デモは見られなかった。

韓国人の間で日本旅行は相変わらず人気が高い¹ほか、和食が好きな韓国人は多い。事実、ソウルの街を歩いているとどこへ行っても日本料理の看板が目につく。日本式のカラオケのファンも多いほか、村上春樹の小説は多くの韓国人に読まれている。

先日、日本からソウルに遊びに来た若い女性3人が、おそらく日本ではやらないだろうと思われる大きな声で地下鉄の中で話をしていて、もし反日感情が強い人がいれば、明らかに不愉快そうな表情でその女性たちにクレームをつけるはずであるが、地下鉄車内にそうした素振りを見せる人は誰もいなかった。すぐ隣で日本人が話をしていても誰も気にしないというのが通常の韓国の状況である。

以上の事実から見て、一般的な韓国人が強い反日感情を抱いているとは思えない。

一方、日本ではテレビ・映画・音楽などでの韓流ブームが去り、韓国旅行も人気は低下し、新大久保の韓国料理の客数が減少し、ヘイトスピーチまで行われている。

以上のような足許の状況を比べて、韓国人有識者は日本における嫌韓感情は韓国における反日感情より強いと感じている。同時に、多くの日本人は日本人が韓国人を嫌うように、韓国人も日本人を嫌っていると考えていると思われるが、実際には韓国人は日本人に対してそれほど反日的ではないと指摘している。

(2) 外交政策上の制約

しかし、韓国政府の外交政策上では一般庶民の世論が大きな制約条件となっている。韓国の外交政策において重要な相手国は、米国、中国そして日本である。これら3国に関する様々な問題の中で、日本が絡む問題に対しては通常とくに厳しい反応が示される。些細な問題でも韓国政府が日本側に譲歩、あるいは配慮すると受け取られると、すぐに猛烈な批判が寄せられる。米国や中国についてはこれほど深刻な状況ではない。

韓国は民主主義に依拠しているため、こうした庶民の反応を無視することはできない。安倍総理が朴槿恵大統領の就任式に出席しようとした時にもこれに反対したほか、安倍政権の言動を右傾化と捉えて批判する声も多い。

日常生活においてはそれほど反日感情が目立たないにもかかわらず、メディア報道に過敏に反応する背景には平均的な韓国人の行動様式が影響している。

韓国人の反応は過激であると言われることが多い。韓国では自分が納得できない事態が生じた時、その時点ですぐに反対しないと、その事態が既成事実化してしまうと考える傾向が強い。このため、反対意見を表明する場合、素早く強い反対姿勢を示す。とりあえず強く反対するが、それが行き過ぎだと思えば、事後的に発言を修正するというの

¹ 本年1～2月の韓国人訪日客数は68万人、前年比+39.6%と、中国（58.5万人、同+99.2%）、台湾（49.5万人、同+27.4%）を上回った。

が韓国流である。

一般的な日本人は、相手に対する反対意見を持ってもすぐにはそれを表面に出さず、しばらく間をおいて、相手の考え方がはっきり認識できた時点で初めて反対の意向を示す。こうした穏やかなやり方では韓国国内では自分が納得できない事態が既成事実化されてしまうと考えられている。

以上のような韓国と日本の行動様式の違いが日韓関係を悪化させている面がある。韓国において政府の対日姿勢を厳しく批判するのは一部の限られた人々に留まっているが、その表現が過激になりやすいほか、メディアもこれに同調することが多いため、韓国政府が影響を受けやすい傾向がある。

(3) 歴史認識問題に関する韓国有識者の見方

最近の日韓関係の悪化をもたらしている主因のひとつは慰安婦問題をめぐる日韓両国間の歴史認識のギャップである。この点について、日韓両国を深く理解する一人の韓国有識者に、韓国人が日本に対して抱く不満の本質は何かを質問したところ、その有識者は、以下のように回答した。その後、他の有識者もこの見方に賛成した。

「日本政府が公の場で過去の不幸な出来事に対する反省を繰り返し表明しているのは十分理解している。ただ、反省していると述べながら、慰安婦の人数、南京大虐殺の人数など、細かい事実関係について、日本政府が一つ一つ反論する姿勢を示している。

一方で心からの反省を表明しながら、他方では細かい数字に関する反論を行っている姿勢は、反省の言葉に前提条件を付しているように感じられてしまう。このように前提条件付きの反省の言葉を示されると、日本政府は口では反省していると言っても、それは本心ではないと多くの韓国人は受け止めてしまう。こうした被害者側の傷つきやすい心情を日本政府は深く理解しようとしていないと感じる韓国人は多い。

日韓両国関係の改善を願う韓国人としては、こうした日本政府の姿勢が何とももどかしく感じられる。」

筆者が3月、米国を訪問した際に、米国の複数の国際政治学者が以下の通り似たような指摘をしていた²。

「最近、米国の有識者や学者の日本に関する歴史認識が日本政府の公式見解と異なる場合、日本大使館・総領事館関係者がこれを改めるよう求めている。しかし、日本政府の活動や対応は米国民の心情的反発を招くため、副作用としての外交面でのマイナス効果が大きく、日本政府が意図している方向と逆の効果を持っている」という指摘である。

この点について、米国の複数の学者は、「もしこうした活動を行うのであれば、日本の学者が学術的な見解として意見を述べるのが適切な方法であり、政府が動くのは得策ではない」と述べていた。

以上を考慮すれば、日本政府として歴史認識問題に関する対応策を講じる場合には、

² 詳細については、当研究所 HP 筆者コラム「安倍首相訪米時の講演に対する期待、日米中関係、AIIB 等について」〈2015年3月2日～13日 米国出張報告〉p.5～6 参照。

URL : http://www.canon-igs.org/column/150324_seguchi.pdf

相手国の受け止め方を十分理解し、日本政府の姿勢に対する誤解を招かないようにする確かな配慮が必要とされていることがわかる。

なお、韓国では、中国が韓国とともに歴史認識問題における日本の問題点を批判する共同歩調を採ろうとしているとの見方がある。しかし、これについてある学者は、次のように語った。

韓国が中国と組んで日本の歴史認識問題への対応を批判するのは難しい。その理由は中国と韓国との歴史的関係の複雑さである。

韓国にとって日本は自国を併合した隣国であるが、中国は韓国と北朝鮮を分離し、北朝鮮を支援している国家である。韓国が中国と戦った回数は日本との戦いよりはるかに多く、現在も朝鮮半島は分断されたままの状態である。この事実を無視して歴史認識問題に関する韓国と中国の立場が同じであるとするのは韓国人にとって受け入れがたい提案である。

確かに現在、韓国では日本への反発があるのは事実である。しかし、中国が過去の韓国との関係を無視して対日共同歩調を採ることを提案してくれば、日本に対する以上に中国への警戒感が強まるのが韓国の実情である。

(4) 日韓関係改善のカギは両国のメディア報道の変化

日韓両国はともに民主主義国家であるため、世論を無視して外交を行うことはできない。政治家が世論を無視すれば、次の選挙において支持を得られなくなる可能性が高いからである。

両国において世論に大きな影響を及ぼしているのはメディアである。現時点では、このメディアが両国における反日・反韓感情を煽り、日韓関係悪化の土台を形成している。

こうした状況下では、政治リーダーが世論の反発を乗り越えて、日韓関係改善のために積極的に動くことは難しい。それが制約条件となって、日韓関係がこう着状態に陥っている。とくに朴槿恵政権は国民からの支持率があまり高くなく、権力基盤がやや脆弱であることから、自ら動いて現在の一般国民の世論の流れを変えることはできないと見られている。

ただし、メディアの論調は同じ主張を繰り返すうちに徐々に国民から飽きられるようになる。一般的には賞味期限は3年程度と見られている。したがって、両国における反日・反韓感情扇動報道もいずれトーンダウンする時が来る。その機会を狙って、両国が関係改善に動くことが有効な方法である。歴史認識問題等に関する両国間の認識のギャップを小さくしない限り、政治家の力だけで現在の日韓関係を修復することは難しい。

(5) 日韓両国間の意思疎通改善の方法

上記のようなメディアのトーンの変化などのチャンスを待って、日韓両国の関係改善に動くには、両国の政治リーダーの間で良好な意思疎通が確保され、関係改善のための具体的な方法について率直に意見交換できるパイプが存在することが大切である。

韓国の有識者によれば、本年 2 月に大統領秘書室長に就任した李丙琪(イ・ビョンギ)氏は、2013 年 6 月から約 1 年間、在日本韓国大使を務めた知日派で、朴槿恵大統領の信頼も厚い。この人物と、たとえば菅官房長官のような安倍内閣の重要閣僚との間で緊密な対話ルートを構築することができれば、日韓両国政権間の意思疎通は格段に改善する可能性があると考えられている。

3. AIIB（アジアインフラ投資銀行）に対する韓国の対応

韓国企画財政省は中国側が期限と定める 3 月末ぎりぎりの 3 月 26 日、AIIB に参加する方針を表明した。

韓国は日本と同様、米国の同盟国として、AIIB への参加に消極的な米国の意向等に配慮し、ぎりぎりまで参加不参加の態度を明らかにしていなかった。

実は、韓国は昨年 11 月以降、政府内部で対応方針を検討し続けてきた。企画財政省は当初から参加に対し積極的であったのに対し、外交部は米国の意向への配慮もあって、慎重な立場をとっていた。

今回の AIIB への参加方針決定に関し、欧州主要国でも財務省と外務省の考え方は国によって様々であり、英国は財務省が前向きであったのに対して、フランスは外務省の方がむしろ前向きだったと言われている。日本政府もそうした主要国の動向は把握していたようであるが、政府内での検討過程において、それをどこまで重視したのかについては不明である。結果的には日本は米国の意向を重視したように受け止められている。

この間、韓国では、米国の重要な同盟国である、英国、豪州、日本等の動向を注視しつつ、水面下で関係国と緊密に情報交換を行ってきた。このため、3 月入り後、英国の参加表明を機に主要国が相次いで参加表明する動きもある程度予想していた模様。

日本が最終的に 3 月末の期限内の参加表明を見送ったことに関しては、「ひょっとすると日本はこれほど多くの国々が参加表明する可能性を予測していなかったため、そうした状況を前提とした参加不参加に関する検討を行わず、予め参加表明見送りを既定方針として想定していたように見える」との見方が韓国にある。

なお、ある韓国政府関係者は、「世界は米国の一極覇権体制から多極化へと移行する局面にあるという現実に向け、各国政府はそれを前提とした対応を考えていくべき時代になっている。中国の台頭は事実として受け止め、それを踏まえた政策運営を実施すべきである」と語った。

以上